



報道関係者各位

令和2年2月28日

【照会先】

栃木労働局職業安定部職業安定課
職業安定課長 青山 繁
労働市場情報官 川村 繁子
(TEL) 028-610-3555
(FAX) 028-637-8609

有効求人倍率(季節調整値)は、前月より0.07ポイント下回り、1.31倍となった。
雇用情勢は、このところ改善の動きが弱まっている。(※)

栃木労働局(局長 浅野 浩美)は、令和2年1月分の労働市場のようすを下記のとおり取りまとめました。

令和2年1月分

(1) 求人倍率の動き(季節調整値)

新規求人倍率は1.64倍となり、前月より0.51ポイント下回った。

有効求人倍率は1.31倍となり、前月より0.07ポイント下回った。(全国1.49倍、第33位)

(前月比季節調整ベースで、有効求人数は4.1%減少し、有効求職者数は0.9%増加となり、求人倍率は下降した。)

正社員求人倍率は0.99倍となり、前月より0.07ポイント下回った。

(2) 求人の動き(原数値)

新規求人数は12,702人で、前年同月より20.7%減少した。

有効求人数は38,830人で、前年同月より5.5%減少した。

(3) 求職者の動き(原数値)

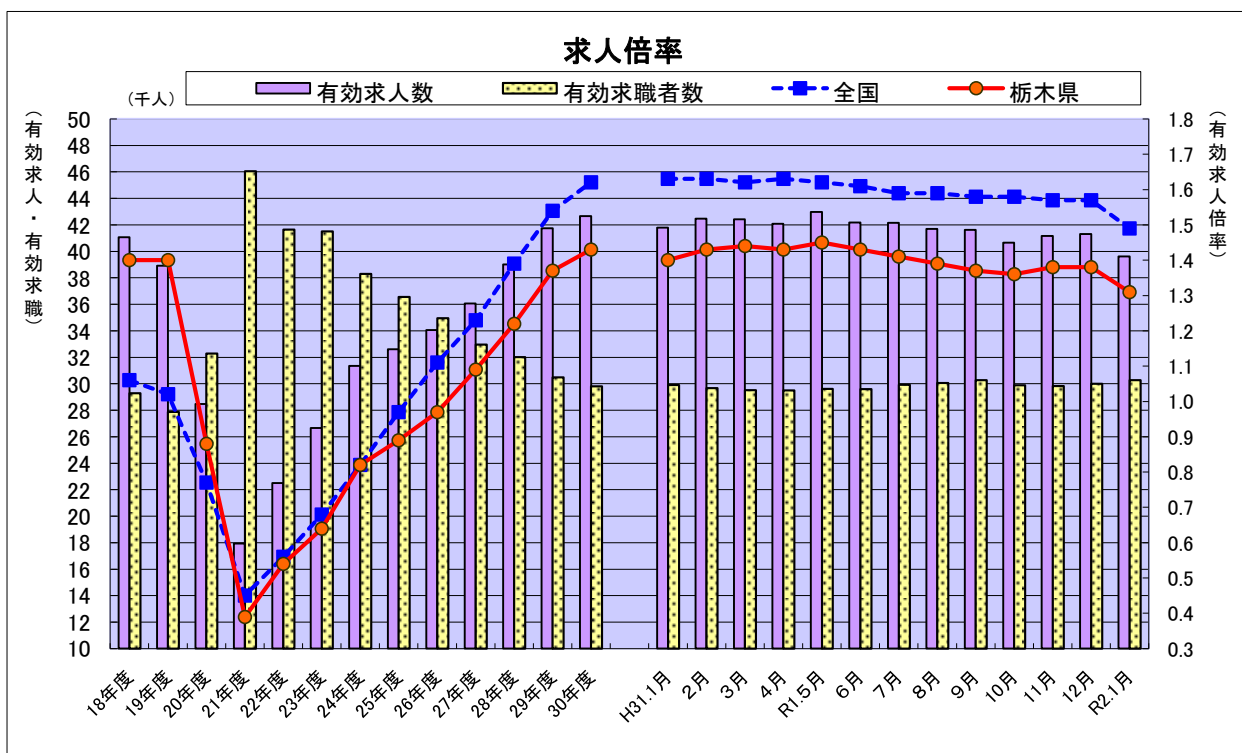
新規求職者数は7,505人で、前年同月より0.2%減少した。

有効求職者数は28,238人で、前年同月より1.3%増加した。

雇用保険受給資格決定件数は1,498件で、前年同月より1.0%増加した。

雇用保険受給者実人員は5,803人で、前年同月より18.7%増加した。

(※)令和2年1月から求人票の記載項目の拡充による影響もあることに留意が必要です。



・年平均別の数値は実数値である。・月別の数値は季節調整値である。
※令和元年12月以前の季節調整値は新季節指数により改訂されている。

令和2年1月の雇用情勢概況

【求人倍率の動向】

- 有効求人倍率(※季節調整値)は1.31倍、前月より0.07ポイント下回った。
全国順位は第33位。
- 新規求人倍率(※季節調整値)は1.64倍、前月より0.51ポイント下回った。

【新規求人の動向】

- 新規求人数(パートを含む※原数値)は12,702人、前年同月より20.7%減少、2ヵ月ぶりに対前年比減少。

【有効求人の動向】

- 有効求人数(パートを含む※原数値)は38,830人、前年同月より5.5%減少、6ヵ月連続して対前年比減少。

【主な産業別の新規求人増減状況】

〈建設業〉

前年同月比26.1%減少。2ヵ月ぶりに前年比減少。

前年同月には、県内外の土木建築工事や空調設備工事等の受注増による新規求人や増員募集が目立ったが、今年は、台風19号豪雨被害による復旧工事(アスファルト舗装、住宅建築、河床の掘削、河岸堤防の補強等改修工事)の受注増加に伴い、1ヵ月前倒して求人募集するケースが多かった。

〈製造業〉

前年同月比32.7%減少。11ヵ月連続して前年比減少。

産業別では、食料品製造業、プラスチック製品製造業、輸送用機械器具製造業において求人減少が目立った。

前年同月には、生産ライン拡充や受注増に伴う増員募集があったが、今年は欠員補充の募集がほとんどであった。

〈運輸業、郵便業〉

前年同月比38.4%減少。4ヵ月連続して前年比減少。

前年同月には、年度末繁忙期の物流増加に対応するため、ドライバーをはじめ、倉庫内フォークリフト運転手、ピッキング、仕分けの求人が増加した。今年は、慢性的な人手不足状態を解消するため、募集時期を分散して前倒募集した影響がみられる。

〈卸売業、小売業〉

前年同月比29.8%減少。2ヵ月ぶりに前年比減少。

前年同月には、工場増設、店舗改装や新店舗オープンに伴う新規募集が目立ったが、今年は、既存店舗の欠員募集が主となった。総合的な人材確保のため、従来の継続的な求人募集を見直し、求人内容の充実を図るため、募集時期を検討するケースも見受けられた。求人は減少したものの、依然として人手不足状態に変わりはない。

〈宿泊業、飲食サービス業〉

前年同月比28.5%減少。2ヵ月ぶりに前年比減少。

前年同月には、飲食サービス業のチェーン店から、新店舗オープンに伴う新規募集を含む大量の求人募集があったが、今年は、主に既存店舗の欠員募集となった。

〈医療、福祉〉

前年同月比19.8%減少。3ヵ月ぶりに前年比減少。

前年同月には、医療分野において病棟増設やクリニック開院に伴う多職種に渡る新規募集があった。福祉分野においても障害者施設や老人介護施設の新設に伴うまとまった求人募集があった。今年は、欠員補充求人がほとんどであり、募集時期を分散して前倒募集した影響がみられる。

※ 季節調整値
経済統計などにおいて、月次や四半期などの時系列データから季節要因を取り除いた後の値。
季節調整を行った後のデータのこと。

※ 原数値
季節調整などの補正を行う前の元データ

表1-1 一般職業紹介状況

栃木労働局職業安定課

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

令和2年1月

			令和2年 1月	令和元年 12月	平成31年 1月	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対 前 月 増減率、差
全 数	求 職 関 係	新規求職者数	7,505	5,430	7,522	▲ 0.2	▲ 1.2
		月間有効求職者数	28,238	27,600	27,862	1.3	0.9
		就職件数	1,718	2,006	1,912	▲ 10.1	
		就職率	22.9	36.9	25.4	▲ 2.5	
	求 人 関 係	新規求人数	12,702	14,016	16,013	▲ 20.7	▲ 24.4
		月間有効求人数	38,830	41,376	41,101	▲ 5.5	▲ 4.1
	求 人 倍 率	新 規 (季節調整値) 求人倍率	1.64	2.15	2.07		▲ 0.51
			1.69	2.58	2.13	▲ 0.44	
		有 効 (季節調整値) 求人倍率	1.31	1.38	1.40		▲ 0.07
			1.38	1.50	1.48	▲ 0.10	
一 般 フ ル タ イ ム	求 職 関 係	新規求職者数	4,864	3,643	5,026	▲ 3.2	
		月間有効求職者数	17,875	17,587	18,086	▲ 1.2	
		就職件数	981	1,204	1,172	▲ 16.3	
	求 人 関 係	新規求人数	7,650	8,219	10,079	▲ 24.1	
		月間有効求人数	23,552	25,528	26,234	▲ 10.2	
	求 人 倍 率	新規求人倍率	1.57	2.26	2.01	▲ 0.44	
		有効求人倍率	1.32	1.45	1.45	▲ 0.13	
	一 般 パ ー ト タ イ ム	新規求職者数	2,641	1,787	2,496	5.8	
		月間有効求職者数	10,363	10,013	9,776	6.0	
		就職件数	737	802	740	▲ 0.4	
		新規求人数	5,052	5,797	5,934	▲ 14.9	
		月間有効求人数	15,278	15,848	14,867	2.8	
		新規求人倍率	1.91	3.24	2.38	▲ 0.47	
		有効求人倍率	1.47	1.58	1.52	▲ 0.05	

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

表1-2 常用職業紹介状況

栃木労働局職業安定課
令和2年1月

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

			令和2年 1月	令和元年 12月	平成31年 1月	対前年同月 増減率、差
常用	求職関係	新規求職者数	7,479	5,415	7,505	▲ 0.3
		月間有効求職者数	28,134	27,506	27,778	1.3
		就職件数	1,538	1,817	1,722	▲ 10.7
		就職率	20.6	33.6	22.9	▲ 2.3
	求人関係	新規求人数	11,849	12,907	14,808	▲ 20.0
		月間有効求人数	36,178	38,308	38,084	▲ 5.0
		充足数	1,510	1,705	1,670	▲ 9.6
		充足率	12.7	13.2	11.3	1.4
	求人倍率	新規求人倍率	1.58	2.38	1.97	▲ 0.39
		有効求人倍率	1.29	1.39	1.37	▲ 0.08
パートタイムを除く常用	求職関係	新規求職者数	4,854	3,632	5,019	▲ 3.3
		月間有効求職者数	17,830	17,546	18,046	▲ 1.2
		就職件数	939	1,140	1,103	▲ 14.9
		就職率	19.3	31.4	22.0	▲ 2.7
	求人関係	新規求人数	7,274	7,892	9,512	▲ 23.5
		月間有効求人数	22,573	24,383	24,903	▲ 9.4
		充足数	901	1,036	1,067	▲ 15.6
		充足率	12.4	13.1	11.2	1.2
	求人倍率	新規求人倍率	1.50	2.17	1.90	▲ 0.40
		有効求人倍率	1.27	1.39	1.38	▲ 0.11
正社員		新規求人数	5,968	6,579	7,872	▲ 24.2
		月間有効求人数	18,562	20,200	20,494	▲ 9.4
		就職件数	778	929	928	▲ 16.2
		充足数	740	844	904	▲ 18.1
		充足率	12.4	12.8	11.5	0.9
		有効求人倍率	0.99	1.06	1.08	
		(季節調整値) 有効求人倍率	1.04	1.15	1.14	▲ 0.10

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

表1-3

職業紹介状況(令和2年1月)

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

項目 年度・月 (年度平均 ・年度合計)	① 新 規 求 職				② 月間有効求職				③ 新 規 求 人				④ 月間有効求人			⑤ 就 職 件 数				⑥ 求 人 倍 率			⑦ 雇 用 保 険			
	全 数	中高年	常用 フルタイム	前年比	全 数	中高年	常用 フルタイム	前年比	全 数	製造業	正社員	前年比	全 数	正社員	前年比	全 数	受給者	中高年	正社員	新規	有効	正社員	受給資格決定		受給者実人員	
26年度	103,803	38,528	72,910	▲ 0.6	34,955	14,250	24,561	▲ 4.4	150,793	20,822	66,847	2.5	34,054	15,454	4.5	35,894	7,434	12,877	16,059	1.45	0.97	0.63	23,650	▲ 2.7	7,214	▲ 8.7
27年度	97,009	37,016	67,435	▲ 6.5	32,963	13,641	22,842	▲ 5.7	157,328	21,427	69,961	4.3	36,067	16,425	5.9	34,373	6,907	12,844	15,549	1.62	1.09	0.72	21,222	▲ 10.3	6,223	▲ 13.7
28年度	94,394	37,753	64,931	▲ 2.7	32,007	13,804	21,789	▲ 2.9	168,700	22,899	76,261	7.2	39,001	17,863	8.1	32,926	6,762	13,025	14,833	1.79	1.22	0.82	20,370	▲ 4.0	5,869	▲ 5.7
29年度	88,835	37,640	59,717	▲ 5.9	30,489	13,772	20,132	▲ 4.7	178,222	27,059	82,113	5.6	41,735	19,576	7.0	31,760	6,637	13,289	14,366	2.01	1.37	0.97	19,128	▲ 6.1	5,438	▲ 7.3
30年度	85,420	38,524	56,343	▲ 3.8	29,816	14,039	19,191	▲ 2.2	179,480	27,341	86,088	0.7	42,650	20,781	2.2	30,115	6,211	13,633	13,555	2.10	1.43	1.08	18,593	▲ 2.8	5,126	▲ 5.7
31年 1月	7,522	3,491	5,019	▲ 0.3	27,862	13,311	18,046	0.1	16,013	2,402	7,872	▲ 0.9	41,101	20,494	▲ 3.2	1,912	412	905	928	2.13	1.48	1.14	1,483	15.1	4,889	▲ 2.8
2月	7,392	3,446	4,938	▲ 6.3	29,018	13,924	18,828	▲ 0.9	15,866	2,259	7,361	7.1	43,356	21,239	0.8	2,324	473	1,063	1,065	2.15	1.49	1.13	1,455	1.7	4,803	▲ 0.5
3月	7,339	3,446	4,866	▲ 4.9	30,162	14,574	19,515	▲ 2.3	14,617	1,950	6,960	▲ 8.0	44,046	21,479	▲ 0.9	2,810	523	1,357	1,180	1.99	1.46	1.10	1,475	0.0	4,776	▲ 0.4
4月	8,495	4,322	5,315	▲ 4.5	31,127	15,448	19,822	▲ 1.9	14,385	1,967	7,162	▲ 3.8	42,136	20,737	▲ 1.2	2,741	547	1,268	1,163	1.69	1.35	1.05	2,227	4.3	5,121	10.1
元年5月	7,300	3,386	4,544	▲ 5.8	31,166	15,395	19,532	▲ 2.2	15,138	2,081	7,005	9.8	41,566	20,175	▲ 0.4	2,530	606	1,166	1,067	2.07	1.33	1.03	2,106	4.0	5,508	5.6
6月	6,831	3,133	4,593	▲ 2.4	30,670	15,211	19,206	▲ 1.8	13,739	1,969	6,729	▲ 11.0	40,899	20,109	▲ 2.8	2,494	560	1,160	1,044	2.01	1.33	1.05	1,514	▲ 6.8	5,458	4.2
7月	7,148	3,331	4,763	6.9	30,404	14,925	19,338	1.3	14,991	1,986	7,638	▲ 0.7	41,824	20,807	0.0	2,453	521	1,176	1,048	2.10	1.38	1.08	1,575	6.1	5,911	6.6
8月	6,470	2,793	4,390	▲ 5.0	29,750	14,415	19,130	1.0	13,408	1,944	6,350	▲ 3.0	40,141	20,092	▲ 4.0	1,992	459	942	972	2.07	1.35	1.05	1,422	▲ 1.7	5,825	2.3
9月	7,079	3,158	4,591	4.9	30,154	14,461	19,276	3.0	14,536	2,137	6,896	1.2	41,242	20,344	▲ 0.2	2,241	530	1,074	1,029	2.05	1.37	1.06	1,467	12.3	5,774	6.6
10月	6,964	3,249	4,567	▲ 8.1	30,097	14,440	19,133	▲ 0.3	15,550	2,101	7,703	▲ 15.2	41,648	20,423	▲ 7.1	2,439	598	1,149	1,072	2.23	1.38	1.07	1,662	▲ 2.5	5,729	5.2
11月	6,145	2,942	4,058	▲ 5.4	29,191	14,230	18,503	▲ 0.9	13,975	1,609	6,503	▲ 0.9	41,853	20,396	▲ 5.7	2,214	546	1,070	1,020	2.27	1.43	1.10	1,380	2.8	5,901	15.3
12月	5,430	2,687	3,632	4.3	27,600	13,681	17,546	0.3	14,016	1,814	6,579	7.2	41,376	20,200	▲ 2.9	2,006	485	941	929	2.58	1.50	1.15	1,151	3.6	5,970	26.5
2年 1月	7,505	3,695	4,854	▲ 0.2	28,238	14,245	17,830	1.3	12,702	1,616	5,968	▲ 20.7	38,830	18,562	▲ 5.5	1,718	397	860	778	1.69	1.38	1.04	1,498	1.0	5,803	18.7

(注) 1、正社員の有効求人倍率は、正社員の有効求人数をパートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員の有効求人倍率より低い数値となる。

2、受給資格決定件数は速報値。

表2-1

主 要 産 業 別 の 新 規 求 人 状 況

(学卒除き・パートタイムを含む)

区分 年度・月	産 業 計		建 設 業		製 造 業		情報通信業		運輸業、 郵便業		卸売業、 小売業		学術研究、 専門・技術 サービス業		宿泊業、飲食 サービス業		生活関連 サービス業、 娯楽業		教育、 学習支援業		医療、福祉		サービス業 (他に分類さ れないもの)	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
26年度	150,793	2.5	14,379	4.4	20,822	2.9	1,922	▲ 14.7	8,915	▲ 3.2	24,156	▲ 6.5	3,785	1.7	10,768	13.2	8,933	▲ 1.4	2,786	13.1	29,458	10.1	15,189	1.1
27年度	157,328	4.3	14,410	0.2	21,427	2.9	1,763	▲ 8.3	9,456	6.1	23,992	▲ 0.7	3,424	▲ 9.5	12,419	15.3	9,517	6.5	2,750	▲ 1.3	32,746	11.2	15,658	3.1
28年度	168,700	7.2	14,980	4.0	22,899	6.9	2,095	18.8	10,809	14.3	24,726	3.1	4,082	19.2	13,995	12.7	9,218	▲ 3.1	3,405	23.8	34,945	6.7	17,546	12.1
29年度	178,222	5.6	15,945	6.4	27,059	18.2	1,919	▲ 8.4	11,139	3.1	23,314	▲ 5.7	4,580	12.2	13,695	▲ 2.1	9,636	4.5	3,655	7.3	37,559	7.5	18,775	7.0
30年度	179,480	0.7	16,252	1.9	27,341	1.0	1,771	▲ 7.7	10,973	▲ 1.5	23,303	▲ 0.0	4,056	▲ 11.4	12,836	▲ 6.3	9,920	2.9	3,854	5.4	38,817	3.3	19,462	3.7
30年10月	18,347	12.5	1,453	11.4	2,771	12.9	140	11.1	992	3.1	2,268	6.0	408	17.2	1,678	76.6	1,170	31.5	341	▲ 7.1	3,969	3.7	2,144	25.5
11月	14,097	▲ 0.2	1,413	5.1	2,181	2.6	168	17.5	860	3.2	1,706	10.6	337	▲ 25.8	776	▲ 40.5	634	▲ 11.3	270	8.0	3,218	3.6	1,554	17.8
12月	13,075	▲ 8.0	1,221	▲ 4.6	2,007	▲ 6.0	147	▲ 30.7	835	▲ 9.8	1,725	▲ 5.3	246	▲ 38.3	911	▲ 6.2	735	5.9	303	▲ 2.9	2,851	▲ 3.2	1,192	▲ 28.0
31年 1月	16,013	▲ 0.9	1,399	4.8	2,402	0.8	121	▲ 5.5	948	5.5	2,200	▲ 1.7	357	▲ 17.4	873	▲ 6.1	865	6.5	437	6.1	3,767	3.6	1,448	▲ 12.3
2月	15,866	7.1	1,453	5.4	2,259	0.0	180	5.9	1,017	11.5	1,842	6.2	333	▲ 7.2	1,113	18.0	709	▲ 15.0	389	6.3	3,476	8.8	1,957	18.2
3月	14,617	▲ 8.0	1,372	▲ 0.2	1,950	▲ 12.1	142	▲ 24.9	985	▲ 6.7	2,132	▲ 3.0	295	▲ 21.1	1,154	▲ 31.7	939	▲ 10.8	292	6.2	3,069	▲ 0.5	1,398	5.4
4月	14,385	▲ 3.8	1,413	9.1	1,967	▲ 8.9	124	17.0	777	3.2	2,147	4.3	296	▲ 12.7	998	2.9	827	1.0	374	▲ 5.8	3,155	▲ 0.4	1,517	▲ 22.7
元年 5月	15,138	9.8	1,446	7.7	2,081	▲ 7.0	133	▲ 18.4	925	13.2	1,687	2.9	398	21.7	1,588	87.3	907	23.9	287	3.2	3,261	3.1	1,760	14.7
6月	13,739	▲ 11.0	1,443	0.0	1,969	▲ 10.8	161	▲ 7.5	936	2.4	1,981	▲ 3.7	266	▲ 24.9	996	▲ 35.9	752	▲ 18.3	287	▲ 3.4	2,901	▲ 5.3	1,354	▲ 18.2
7月	14,991	▲ 0.7	1,478	16.7	1,986	▲ 20.5	113	▲ 23.6	840	▲ 11.8	2,140	9.7	314	▲ 11.3	889	▲ 12.1	834	▲ 4.9	365	14.8	3,538	16.7	1,568	▲ 16.6
8月	13,408	▲ 3.0	1,194	▲ 4.2	1,944	▲ 12.2	176	21.4	865	▲ 12.2	1,670	▲ 5.4	363	▲ 8.1	654	▲ 32.5	801	22.3	283	2.2	3,516	12.1	1,295	▲ 4.9
9月	14,536	1.2	1,402	4.0	2,137	▲ 12.9	154	12.4	988	8.0	2,021	3.3	292	▲ 6.1	1,355	38.3	955	10.4	249	▲ 2.4	3,044	4.9	1,286	▲ 6.4
10月	15,550	▲ 15.2	1,523	4.8	2,101	▲ 24.2	106	▲ 24.3	834	▲ 15.9	1,993	▲ 12.1	341	▲ 16.4	920	▲ 45.2	1,078	▲ 7.9	286	▲ 16.1	3,867	▲ 2.6	1,477	▲ 31.1
11月	13,975	▲ 0.9	1,369	▲ 3.1	1,609	▲ 26.2	194	15.5	852	▲ 0.9	1,700	▲ 0.4	376	11.6	696	▲ 10.3	705	11.2	308	14.1	3,743	16.3	1,418	▲ 8.8
12月	14,016	7.2	1,244	1.9	1,814	▲ 9.6	158	7.5	799	▲ 4.3	1,914	11.0	264	7.3	1,537	68.7	921	25.3	230	▲ 24.1	3,253	14.1	1,132	▲ 5.0
2年 1月	12,702	▲ 20.7	1,034	▲ 26.1	1,616	▲ 32.7	96	▲ 20.7	584	▲ 38.4	1,545	▲ 29.8	263	▲ 26.3	624	▲ 28.5	861	▲ 0.5	317	▲ 27.5	3,023	▲ 19.8	1,134	▲ 21.7
前年同月差		▲ 3,311		▲ 365		▲ 786		▲ 25		▲ 364		▲ 655		▲ 94		▲ 249		▲ 4		▲ 120		▲ 744		▲ 314

表2-2

産業別・規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

対前年比

		令和2年1月		平成31年1月		対前年同月比(%)	
		全 数	パートタイム	全 数	パートタイム	全 数	パートタイム
産 業 別	A、B 農、林、漁業(01～04)	165	113	184	128	▲ 10.3	▲ 11.7
	C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	19	5	27	2	▲ 29.6	150.0
	D 建設業(06～08)	1,034	43	1,399	81	▲ 26.1	▲ 46.9
	06 総合工事業	548	16	789	33	▲ 30.5	▲ 51.5
	E 製造業(09～32)	1,616	426	2,402	646	▲ 32.7	▲ 34.1
	09 食料品製造業	328	157	437	232	▲ 24.9	▲ 32.3
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	16	5	19	5	▲ 15.8	0.0
	11 繊維工業	40	21	84	35	▲ 52.4	▲ 40.0
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	80	7	87	12	▲ 8.0	▲ 41.7
	13 家具・装備品製造業	34	21	28	6	21.4	250.0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	49	26	67	24	▲ 26.9	8.3
	15 印刷・同関連業	25	8	59	38	▲ 57.6	▲ 78.9
	16 化学工業	85	7	79	25	7.6	▲ 72.0
	17 石油製品・石炭製品製造業	11	2	1	0	1000.0	-
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	114	32	198	50	▲ 42.4	▲ 36.0
	19 ゴム製品製造業	13	4	35	15	▲ 62.9	▲ 73.3
	21 窯業・土石製品製造業	91	10	90	4	1.1	150.0
	22 鉄鋼業	16	0	47	1	▲ 66.0	▲ 100.0
	23 非鉄金属製造業	27	1	61	8	▲ 55.7	▲ 87.5
	24 金属製品製造業	134	19	182	18	▲ 26.4	5.6
	25 はん用機械器具製造業	74	12	69	16	7.2	▲ 25.0
	26 生産用機械器具製造業	74	11	121	19	▲ 38.8	▲ 42.1
	27 業務用機械器具製造業	54	18	99	33	▲ 45.5	▲ 45.5
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	9	3	33	5	▲ 72.7	▲ 40.0
	29 電気機械器具製造業	79	21	122	35	▲ 35.2	▲ 40.0
	30 情報通信機械器具製造業	24	9	33	6	▲ 27.3	50.0
	31 輸送用機械器具製造業	199	23	377	47	▲ 47.2	▲ 51.1
	20,32 その他の製造業	40	9	74	12	▲ 45.9	▲ 25.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	11	10	12	7	▲ 8.3	42.9
	G 情報通信業(37～41)	96	14	121	31	▲ 20.7	▲ 54.8
	39 情報サービス業	67	3	91	12	▲ 26.4	▲ 75.0
	H 運輸業、郵便業(42～49)	584	143	948	187	▲ 38.4	▲ 23.5
	I 卸売業、小売業(50～61)	1,545	759	2,200	1,053	▲ 29.8	▲ 27.9
	50～55 卸売業	372	118	552	162	▲ 32.6	▲ 27.2
	56～61 小売業	1,173	641	1,648	891	▲ 28.8	▲ 28.1
	56 各種商品小売業	111	91	201	164	▲ 44.8	▲ 44.5
業 規 模 別	J 金融業・保険業(62～67)	64	10	81	33	▲ 21.0	▲ 69.7
	K 不動産業、物品賃貸業(68～70)	276	59	266	71	3.8	▲ 16.9
	L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	263	47	357	60	▲ 26.3	▲ 21.7
	M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	624	388	873	583	▲ 28.5	▲ 33.4
	76 飲食店	429	274	579	394	▲ 25.9	▲ 30.5
	N 生活関連サービス業、娯楽業(78～80)	861	459	865	440	▲ 0.5	4.3
	O 教育、学習支援業(81,82)	317	173	437	238	▲ 27.5	▲ 27.3
	P 医療、福祉(83～85)	3,023	1,265	3,767	1,594	▲ 19.8	▲ 20.6
	83 医療業	969	281	1,321	469	▲ 26.6	▲ 40.1
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	2,027	972	2,417	1,109	▲ 16.1	▲ 12.4
	Q 複合サービス事業(86,87)	88	42	188	59	▲ 53.2	▲ 28.8
	R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	1,134	354	1,448	436	▲ 21.7	▲ 18.8
	91 職業紹介・労働者派遣業	249	23	339	25	▲ 26.5	▲ 8.0
	92 その他の事業サービス業	629	273	804	322	▲ 21.8	▲ 15.2
	S、T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	982	742	438	285	124.2	160.4
合 計		12,702	5,052	16,013	5,934	▲ 20.7	▲ 14.9
企 業 規 模 別	29人以下	3,556	1,157	4,684	1,627	▲ 24.1	▲ 28.9
	30～99人	2,657	986	3,602	1,342	▲ 26.2	▲ 26.5
	100～299人	2,290	892	3,022	1,010	▲ 24.2	▲ 11.7
	300～499人	619	228	766	278	▲ 19.2	▲ 18.0
	500～999人	1,058	425	1,066	395	▲ 0.8	7.6
	1,000人以上	2,522	1,364	2,873	1,282	▲ 12.2	6.4

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

表3 新規常用求職者離職理由別状況（令和2年1月分）

常用求職者数〔パートタイムを除く〕																	
項 目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月
新 規 求 職 者 数	67,435	64,931	59,717	56,343	5,019	4,938	4,866	5,315	4,544	4,593	4,763	4,390	4,591	4,567	4,058	3,632	4,854
離 職 者	38,423	36,253	31,983	30,029	2,634	2,410	2,425	3,421	2,641	2,487	2,591	2,294	2,484	2,561	2,286	1,909	2,631
事業主都合	10,880	9,319	7,520	6,609	567	551	567	943	598	552	618	479	557	640	554	494	653
定 年	1,021	1,035	908	966	83	65	71	184	76	82	79	56	68	69	70	60	82
自 己 都 合	25,702	25,072	22,880	21,835	1,931	1,722	1,735	2,247	1,916	1,807	1,835	1,713	1,814	1,805	1,618	1,311	1,854
自 営	820	827	675	619	53	72	52	47	51	46	59	46	45	47	44	44	42
在 職 者	23,409	23,614	23,127	21,946	2,043	2,185	1,951	1,531	1,595	1,778	1,824	1,815	1,814	1,673	1,475	1,384	1,929
無 業 者	5,603	5,064	4,607	4,368	342	343	490	363	308	328	348	281	293	333	297	339	294
家事・育児	816	821	763	567	57	44	46	41	46	42	34	45	47	34	36	24	36
そ の 他	4,787	4,243	3,844	3,801	285	299	444	322	262	286	314	236	246	299	261	315	258

前 年 比 項 目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月
新 規 求 職 者 数	▲ 7.5	▲ 3.7	▲ 8.0	▲ 5.6	▲ 2.9	▲ 9.0	▲ 6.6	▲ 3.3	▲ 9.0	▲ 1.4	5.5	▲ 4.8	4.1	▲ 8.6	▲ 4.6	1.1	▲ 3.3
離 職 者	▲ 9.8	▲ 5.6	▲ 11.8	▲ 6.1	0.0	▲ 4.5	▲ 5.1	0.7	▲ 5.3	1.6	7.5	▲ 6.3	6.3	▲ 4.5	3.9	3.4	▲ 0.1
事業主都合	▲ 16.8	▲ 14.3	▲ 19.3	▲ 12.1	▲ 3.6	7.8	2.2	2.2	▲ 1.8	5.3	20.7	6.9	22.7	17.9	22.3	7.9	15.2
定 年	▲ 4.7	1.4	▲ 12.3	6.4	69.4	▲ 14.5	1.4	10.8	▲ 5.0	▲ 4.7	31.7	▲ 27.3	4.6	▲ 19.8	12.9	▲ 7.7	▲ 1.2
自 己 都 合	▲ 6.6	▲ 2.5	▲ 8.7	▲ 4.6	▲ 0.2	▲ 8.6	▲ 7.2	▲ 0.2	▲ 6.3	1.2	2.3	▲ 8.4	1.7	▲ 9.5	▲ 1.3	1.9	▲ 4.0
自 営	▲ 13.2	0.9	▲ 18.4	▲ 8.3	▲ 15.9	38.5	▲ 16.1	▲ 19.0	▲ 7.3	▲ 14.8	31.1	▲ 13.2	36.4	▲ 21.7	▲ 6.4	18.9	▲ 20.8
在 職 者	▲ 2.2	0.9	▲ 2.1	▲ 5.1	▲ 6.3	▲ 12.8	▲ 12.0	▲ 9.9	▲ 14.5	▲ 3.8	4.1	0.8	5.8	▲ 11.5	▲ 14.4	▲ 6.0	▲ 5.6
無 業 者	▲ 12.0	▲ 9.6	▲ 9.0	▲ 5.2	▲ 4.2	▲ 13.4	11.9	▲ 8.6	▲ 8.6	▲ 8.6	▲ 0.9	▲ 22.2	▲ 18.4	▲ 21.8	▲ 9.2	22.8	▲ 14.0
家事・育児	▲ 14.0	0.6	▲ 7.1	▲ 25.7	▲ 3.4	▲ 29.0	▲ 9.8	▲ 29.3	7.0	▲ 4.5	▲ 39.3	▲ 13.5	▲ 13.0	▲ 34.6	16.1	▲ 20.0	▲ 36.8
そ の 他	▲ 11.7	▲ 11.4	▲ 9.4	▲ 1.1	▲ 4.4	▲ 10.5	14.7	▲ 5.0	▲ 10.9	▲ 9.2	6.4	▲ 23.6	▲ 19.3	▲ 20.1	▲ 11.8	28.0	▲ 9.5

（注） 常用・・・就業形態がパートタイムを除く一般で、かつ、雇用期間が常用のもの。

参考① 全国及び北関東3県の有効求人倍率の推移

(季節調整値)

区分 年月別	全国	栃 木 県		茨 城 県		群 馬 県	
		求 人 倍 率	順位	求 人 倍 率	順位	求 人 倍 率	順位
H29年計	1.50	1.34	33	1.45	25	1.61	10
H30年計	1.61	1.43	34	1.60	22	1.71	12
R 1年計	1.60	1.40	35	1.62	19	1.70	12
31年 1月	1.63	1.40	35	1.65	21	1.77	10
2月	1.63	1.43	35	1.64	22	1.74	11
3月	1.62	1.44	34	1.63	21	1.74	12
4月	1.63	1.43	35	1.60	24	1.72	14
元年 5月	1.62	1.45	32	1.62	20	1.73	12
6月	1.61	1.43	33	1.63	18	1.72	12
7月	1.59	1.41	34	1.61	18	1.70	12
8月	1.59	1.39	35	1.62	15	1.67	12
9月	1.58	1.37	35	1.59	19	1.66	13
10月	1.58	1.36	35	1.62	15	1.66	13
11月	1.57	1.38	33	1.61	14	1.60	17
12月	1.57	1.38	33	1.60	17	1.64	13
2年 1月	1.49	1.31	33	1.56	14	1.52	17

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。
なお、令和元年12月以前の季節調整値は新季節指数により改訂されている。
2. 年計は原数値。

令和2年 1月

1. 全国

(1) 有効求人倍率 1.49 倍 (2) 新規求人倍率 2.04 倍

2. 全国有効求人

(1) 高い順	(2) 低い順
1 位 東 京 都 (1.96 倍)	47 位 神 奈 川 県 (1.08 倍)
2 位 福 井 県 (1.93 倍)	46 位 沖 縄 県 (1.11 倍)
3 位 岡 山 県 (1.91 倍)	45 位 青 森 県 (1.12 倍)
4 位 岐 阜 県 (1.84 倍)	44 位 長 崎 県 (1.13 倍)
5 位 広 島 県 (1.81 倍)	43 位 北 海 道 (1.18 倍)

参考②

栃木県・有効求人倍率の推移(季節調整値)

西暦	元号	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年 計	年度計	備 考
1969年	44年	1.98	2.04	2.10	2.25	2.20	2.25	2.37	2.33	2.32	2.49	2.80	2.62	2.32	2.44	列島改造景気(S42年12月～48年11月) 第1次オイルショック(S48年10月)
1970年	45年	2.52	2.59	2.69	2.71	2.84	2.88	2.62	2.75	2.44	2.43	2.37	2.40	2.58	2.47	
1971年	46年	2.27	2.13	1.99	1.95	1.89	1.60	1.63	1.53	1.58	1.52	1.49	1.48	1.75	1.57	
1972年	47年	1.46	1.47	1.50	1.52	1.60	1.59	1.64	1.79	1.90	2.05	2.25	2.53	1.74	2.06	
1973年	48年	2.71	2.85	2.82	2.84	3.21	3.68	3.68	3.83	3.50	3.64	3.59	3.26	3.26	3.28	
1974年	49年	2.65	2.62	2.74	2.49	2.19	1.87	1.95	1.93	1.81	1.50	1.40	1.27	2.02	1.59	景気拡大期(S50年3月～52年1月) 第2次オイルショック(S53年12月)
1975年	50年	1.15	1.08	0.98	1.00	0.93	0.87	0.90	0.84	0.90	0.92	0.92	0.91	0.94	0.95	
1976年	51年	1.04	1.10	1.13	1.13	1.21	1.19	1.14	1.28	1.22	1.23	1.15	1.19	1.16	1.16	
1977年	52年	1.11	1.07	1.04	1.05	1.03	1.05	1.00	0.95	0.92	0.91	0.91	1.01	1.00	0.96	
1978年	53年	0.93	0.92	0.90	0.88	0.92	0.91	0.92	0.92	0.94	0.98	1.01	1.01	0.94	0.98	
1979年	54年	1.06	1.14	1.19	1.23	1.14	1.17	1.16	1.21	1.15	1.24	1.22	1.18	1.16	1.19	世界同時不況(S55年2月～58年2月) 半導体景気(S58年2月～60年6月)
1980年	55年	1.16	1.24	1.28	1.25	1.23	1.20	1.18	1.13	1.14	1.08	1.08	1.11	1.16	1.13	
1981年	56年	1.10	1.09	1.08	1.06	1.12	1.19	1.17	1.19	1.16	1.14	1.13	1.16	1.13	1.12	
1982年	57年	1.10	1.03	0.99	1.01	1.02	1.02	1.03	1.03	1.00	1.01	1.04	1.06	1.02	1.03	
1983年	58年	1.08	1.07	1.07	1.03	1.07	1.07	1.08	1.11	1.16	1.21	1.19	1.22	1.11	1.16	
1984年	59年	1.26	1.27	1.28	1.32	1.28	1.28	1.25	1.29	1.32	1.31	1.30	1.34	1.29	1.32	円高不況(S60年6月～61年10月) ブラザ合意(S60年9月) バブル景気(S61年12月～H3年4月)
1985年	60年	1.38	1.36	1.41	1.46	1.43	1.37	1.35	1.34	1.33	1.31	1.32	1.29	1.36	1.33	
1986年	61年	1.27	1.29	1.20	1.22	1.22	1.24	1.24	1.22	1.18	1.21	1.22	1.18	1.22	1.21	
1987年	62年	1.20	1.20	1.22	1.29	1.25	1.33	1.38	1.43	1.52	1.57	1.61	1.70	1.39	1.54	
1988年	63年	1.78	1.82	1.85	1.92	1.90	1.96	2.05	2.12	2.18	2.20	2.24	2.26	2.02	2.14	
1989年	平成元年	2.30	2.28	2.30	2.32	2.37	2.49	2.56	2.58	2.53	2.50	2.54	2.59	2.43	2.50	景気の山(H3年2月) 景気の谷(H5年10月)
1990年	2年	2.52	2.51	2.56	2.48	2.44	2.41	2.40	2.33	2.34	2.41	2.43	2.35	2.43	2.39	
1991年	3年	2.33	2.39	2.37	2.24	2.26	2.30	2.20	2.10	2.04	2.06	2.03	1.98	2.19	2.08	
1992年	4年	1.93	1.92	1.92	1.84	1.81	1.75	1.68	1.65	1.56	1.48	1.42	1.37	1.68	1.53	
1993年	5年	1.32	1.29	1.24	1.20	1.17	1.13	1.08	1.05	1.00	0.95	0.92	0.92	1.10	1.00	
1994年	6年	0.92	0.87	0.86	0.87	0.86	0.86	0.84	0.88	0.92	0.93	0.94	0.94	0.89	0.91	景気の山(H9年5月) 景気の谷(H11年1月) 景気の山(H12年10月)
1995年	7年	0.95	0.94	0.91	0.89	0.87	0.85	0.84	0.86	0.86	0.87	0.88	0.86	0.88	0.87	
1996年	8年	0.85	0.86	0.88	0.90	0.92	0.94	0.98	0.97	0.97	0.99	0.98	0.97	0.93	0.97	
1997年	9年	0.98	0.99	1.01	1.01	1.03	1.05	1.04	1.02	0.98	0.95	0.93	0.90	0.99	0.95	
1998年	10年	0.86	0.84	0.79	0.77	0.74	0.71	0.67	0.67	0.67	0.65	0.63	0.63	0.71	0.68	
1999年	11年	0.64	0.65	0.67	0.66	0.63	0.62	0.62	0.62	0.65	0.65	0.67	0.68	0.65	0.66	景気の谷(H14年1月)
2000年	12年	0.70	0.70	0.74	0.76	0.78	0.81	0.84	0.85	0.85	0.87	0.92	0.93	0.81	0.86	
2001年	13年	0.91	0.91	0.87	0.84	0.81	0.77	0.75	0.74	0.69	0.64	0.61	0.58	0.75	0.67	
2002年	14年	0.57	0.58	0.59	0.60	0.63	0.65	0.65	0.66	0.68	0.71	0.70	0.70	0.64	0.68	
2003年	15年	0.73	0.74	0.77	0.79	0.83	0.87	0.88	0.90	0.91	0.96	1.03	1.08	0.87	0.95	
2004年	16年	1.07	1.08	1.07	1.09	1.09	1.08	1.11	1.17	1.23	1.29	1.32	1.32	1.15	1.21	景気の山(H20年2月)、リーマンショック(9月) 景気の谷(H21年3月)
2005年	17年	1.28	1.28	1.29	1.24	1.21	1.18	1.19	1.19	1.16	1.17	1.16	1.18	1.21	1.21	
2006年	18年	1.27	1.27	1.28	1.30	1.35	1.37	1.39	1.40	1.39	1.37	1.38	1.46	1.35	1.40	
2007年	19年	1.45	1.50	1.50	1.57	1.57	1.59	1.52	1.49	1.41	1.32	1.28	1.22	1.45	1.40	
2008年	20年	1.26	1.26	1.31	1.30	1.24	1.15	1.11	1.04	0.99	0.92	0.87	0.81	1.10	0.88	
2009年	21年	0.64	0.52	0.46	0.43	0.39	0.38	0.35	0.36	0.36	0.38	0.37	0.38	0.41	0.39	景気の山(H24年3月)、景気の谷(11月)
2010年	22年	0.40	0.42	0.45	0.45	0.47	0.48	0.51	0.52	0.55	0.58	0.58	0.59	0.50	0.54	
2011年	23年	0.59	0.60	0.58	0.56	0.55	0.58	0.62	0.63	0.63	0.65	0.68	0.67	0.61	0.64	
2012年	24年	0.69	0.72	0.75	0.79	0.82	0.82	0.82	0.82	0.83	0.82	0.82	0.80	0.79	0.82	
2013年	25年	0.82	0.83	0.84	0.82	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.89	0.91	0.95	0.86	0.89	
2014年	26年	0.97	0.97	0.99	0.97	0.97	0.98	0.98	0.97	0.96	0.96	0.97	0.98	0.97	0.97	
2015年	27年	0.98	1.00	1.01	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.07	1.09	1.11	1.13	1.06	1.09	
2016年	28年	1.14	1.13	1.14	1.17	1.17	1.17	1.17	1.19	1.20	1.22	1.24	1.25	1.18	1.22	
2017年	29年	1.27	1.29	1.30	1.32	1.34	1.33	1.34	1.35	1.35	1.38	1.37	1.40	1.34	1.37	
2018年	30年	1.44	1.40	1.42	1.42	1.42	1.44	1.43	1.44	1.42	1.45	1.44	1.43	1.43	1.43	
2019年	令和元年	1.40	1.43	1.44	1.43	1.45	1.43	1.41	1.39	1.37	1.36	1.38	1.38	1.40		
2019年	2年	1.31														

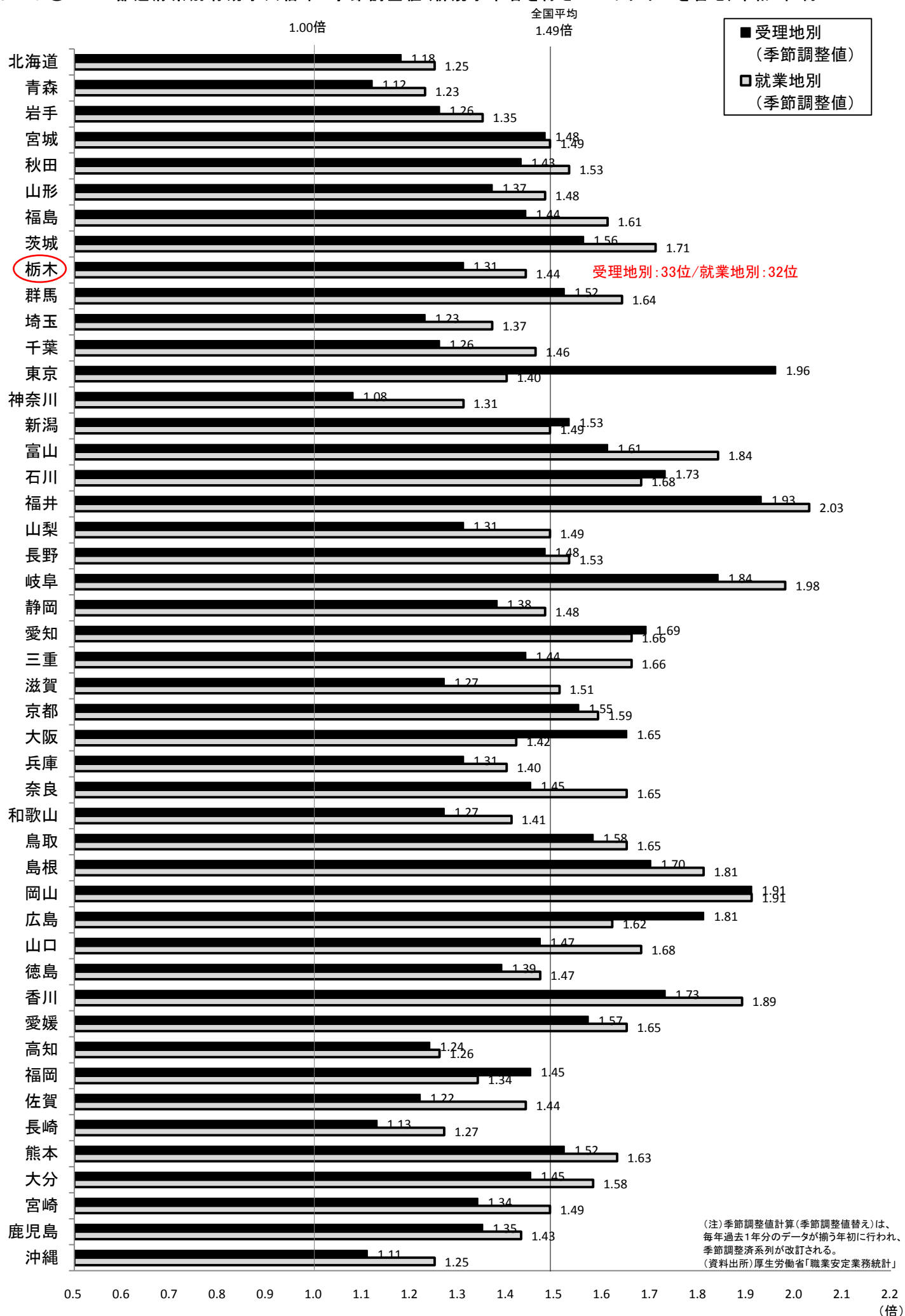
(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. 年計及び年度計は原数値。

参考③

都道府県別有効求人倍率：季節調整値(新規学卒者を除きパートタイムを含む) 令和2年1月



ハローワークのマッチング機能に係る目標に対する進捗状況について、令和2年1月分内容を下記のとおり公表します。

令和元年度 ハローワーク別主要指標の実績

事業内容	主 要 指 標								
	就 職 件 数			充 足 件 数			雇 用 保 険 の 早 期 再 就 職 件 数		
	目 標 値	実 績	進 捗 率	目 標 値	実 績	進 捗 率	目 標 値	実 績	進 捗 率
局 計	26,263件	21,180件	80.6%	25,148件	20,245件	80.5%	6,719件	5,700件	84.8%
宇都宮所	8,234	6,252	75.9%	8,495	6,604	77.7%	1,874	1,589	84.8%
鹿沼所	1,380	1,089	78.9%	1,295	1,036	80.0%	365	274	75.1%
栃木所	1,798	1,574	87.5%	1,871	1,651	88.2%	652	522	80.1%
佐野所	1,650	1,434	86.9%	1,370	1,180	86.1%	476	410	86.1%
足利所	1,770	1,478	83.5%	1,768	1,490	84.3%	533	418	78.4%
真岡所	1,774	1,442	81.3%	1,593	1,301	81.7%	465	406	87.3%
矢板所	1,230	1,119	91.0%	1,047	850	81.2%	317	273	86.1%
大田原所	2,047	1,753	85.6%	2,004	1,683	84.0%	490	530	108.2%
小山所	3,480	2,669	76.7%	3,094	2,312	74.7%	874	764	87.4%
日光所	1,300	1,147	88.2%	1,118	960	85.9%	280	223	79.6%
黒磯所	1,600	1,223	76.4%	1,493	1,178	78.9%	393	291	74.0%

※上記項目のうち、「雇用保険の早期再就職件数」については、実績が1ヶ月後となります。

用語の説明

就職件数(常用)	ハローワークの職業紹介により常用就職した件数
充足件数(常用)	ハローワークの常用求人の充足件数
雇用保険受給者の早期再就職件数	基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数

※常用とは、雇用期間の定めのない仕事、または4ヶ月以上の雇用期間が定められている仕事をいう。